

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 アルファグループ株式会社
コード番号 3322 URL <http://www.alpha-grp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉岡 伸一郎

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 松浦 孝暢

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日 TEL 03-5469-7300

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	35,449	12.6	659	30.6	625	40.9	407	2.6
27年3月期	31,490	10.1	505	13.3	444	4.4	397	319.4

(注) 包括利益 28年3月期 407百万円 (2.6%) 27年3月期 397百万円 (334.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	137.79	—	11.2	6.8	1.9
27年3月期	125.63	—	11.9	4.2	1.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	7,914	3,539	44.7	1,224.10
27年3月期	10,453	3,718	35.6	1,113.66

(参考) 自己資本 28年3月期 3,539百万円 27年3月期 3,718百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,411	752	△1,819	2,189
27年3月期	454	△325	△337	1,844

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	50	11.9	1.4
28年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	43	10.9	1.2
29年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		11.4	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,683	△16.7	345	△12.9	326	△11.9	211	△15.3	71.29
通期	30,121	△15.0	634	△3.8	600	△4.0	389	△4.4	131.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	3,481,200 株	27年3月期	3,481,200 株
28年3月期	589,865 株	27年3月期	142,500 株
28年3月期	2,959,794 株	27年3月期	3,163,310 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	6,354	3.6	49	△54.2	53	△60.6	32	△70.1
27年3月期	6,131	△0.8	108	312.2	134	278.7	107	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	10.83	—
27年3月期	33.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
28年3月期	4,741		1,873		39.5		647.88	
27年3月期	5,419		2,428		44.8		727.26	

(参考) 自己資本 28年3月期 1,873百万円 27年3月期 2,428百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,166	1.2	16	△60.0	10	△63.0	3.38
通期	6,501	2.3	40	△24.5	25	△21.9	8.45

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) 内部管理体制の整備・運用状況	6
(6) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
6. その他	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国の経済は、政府主導の経済政策や日本銀行の金融政策の効果等により、企業業績や雇用情勢の改善が続き緩やかな回復基調で推移したものの、年明けからの急速な円高や市場の不安定な動きにより先行きの不透明感が増し、このため個人消費についても明確な消費マインド回復の確認には至らない状況が続いております。

このような経済情勢の中、当社グループは第19期を「持続的成長に向けた基盤を構築する期」と位置づけ、当社を取り巻く事業環境のいかなる変化にも対応可能な企業体質を確立できるよう、各事業において収益基盤の構築に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高354億49百万円（前年同期比12.6%増）、営業利益6億59百万円（前年同期比30.6%増）、経常利益6億25百万円（前年同期比40.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4億7百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

〔モバイル事業〕

モバイル事業におきましては、上半期においてMNPでの買換え需要が好調であったこと等により、業績が好調に推移しておりました。しかし、携帯電話料金の引き下げに関する有識者会議の提言やこれを受けた総務省の動向等が市場へ与えた影響は大きく、特に第4四半期において業績が伸び悩むこととなりました。当期においては、このようなインパクトが来ることを見据えて、どのような状況にも対応可能な体制を構築すべく、MVNO（仮想移動体通信事業者）によるサービスの取り扱い開始、法人向けの携帯電話販売の開始など、既存の代理店運営に加えて各種の取り組みに注力いたしました。

この結果、売上高は266億8百万円（前年同期比16.9%増）、営業利益2億26百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

〔オフィスサプライ事業〕

オフィスサプライ事業におきましては、引き続き販売管理費の適正化を進めると共に、当社保有のコールセンターの活用により、「カウネット」の新規顧客獲得と既存登録顧客への継続利用の促進、Webを活用した新たな顧客獲得手法の確立に注力してまいりました。

この結果、売上高は67億49百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益2億31百万円（前年同期比106.6%増）となりました。

〔水宅配事業〕

水宅配事業におきましては、水源となる地域での地震発生等の可能性を鑑み、平成24年8月より新規顧客の獲得を取りやめております。そのため本事業においては、既存のお客様がウォーターパックをご購入いただくことにより、継続収益が得られるビジネスモデルとなっております。

この結果、売上高は1億81百万円（前年同期比27.0%減）、営業利益54百万円（前年同期比35.8%減）となりました。

〔再生可能エネルギー事業〕

再生可能エネルギー事業におきましては、前期より転売スキームの確立に注力してまいりましたが、発電設備の接続申込みに対する電力会社の回答保留や接続検討期間の長期化、また太陽光発電に対する出力制御ルール適用等、市場の先行き不透明な状況を鑑みて積極的な投資の継続は控えることとし、現在保有する案件の確実な完成に向けて太陽光パネルの発注、整地（伐採、抜根、造成等）、架台組み立て等を進めてまいりました。

この結果、売上高は19億32百万円（前年同期比0.0%増）、営業利益1億46百万円（前年同期比100.8%増）となりました。

(次期の見通し)

今後の我が国経済の見通しといたしましては、景気の緩やかな回復基調が継続する一方、アジア新興国における経済の減速や余震の続く熊本地震の影響などにより引き続き先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社はこの数年間、将来の安定収益を生み出す仕組みが持続的成長に最も重要であると考え、その基盤構築に注力してまいりましたが、第20期となる次期においては、これまでに確立された基盤に甘んじることなく、各事業においてさらなる一歩を踏み出すべく努めてまいります。

モバイル事業におきましては、平成28年4月1日より総務省の取りまとめた「スマートフォンの端末購入補助の適正化に関するガイドライン」が適用され、これを受けた各通信キャリアの施策如何で市場が大きく変動する可能性があります。そのような中で、当社は引き続き好立地への出店や当社独自の教育及び接客サポートツールの提供などにより代理店網強化に努めると共に、MVNOなどの新たな商材や販路の開拓に取り組んでまいります。

オフィスサプライ事業におきましては、新規法人顧客の積極的な獲得に注力すると共に、当社グループ保有のコールセンターを活用した既存登録顧客への継続利用の促進や、Webを活用した顧客獲得に努めてまいります。また、新設法人向けに有用な情報をまとめた冊子を発刊し、カウネットカタログと併せて送付するなど、新たな顧客獲得手法の確立に取り組んでまいります。

水宅配事業におきましてはこの数年は投資を取りやめておりましたが、平成28年4月においてウォーターパックの利用から将来において発生する手数料債権の譲受けを行いました。こちらの譲受けは、主に当社がこれまで取り扱っていたものとは異なる水源の水を利用する顧客から発生する債権を対象とするものであり、継続的な収益の確保という点からも十分な結果が得られることを見込んでおります。

再生可能エネルギー事業におきましては、引き続き当社が保有する案件を着実に完成させることに注力し、将来の安定収益の確保やよりよい条件での売却の実行に取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産は79億14百万円で、前連結会計年度末に比べ25億39百万円の減少となりました。主な増加は、商品及び製品の増加8億16百万円、現金及び預金の増加3億44百万円等であり、主な減少は、土地の減少11億41百万円、仕掛品の減少8億58百万円、受取手形及び売掛金の減少7億50百万円等であります。

負債は43億74百万円で、前連結会計年度末に比べ23億60百万円の減少となりました。主な増加は、繰延税金負債の増加35百万円等であり、主な減少は、長期借入金の減少8億15百万円、買掛金の減少4億26百万円、短期借入金の減少3億90百万円等であります。

純資産は35億39百万円で、前連結会計年度末に比べ1億78百万円の減少となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加4億7百万円であり、主な減少は、自己株式の取得による減少5億36百万円等であります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の35.6%から44.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により14億11百万円増加し、投資活動により7億52百万円増加し、財務活動により18億19百万円減少し、その結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より3億44百万円の増加となり、当連結会計年度末残高は21億89百万円（前年同期比18.7%増）となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果得た資金は、14億11百万円（前年同期は4億54百万円の獲得）となりました。これは、売上債権の減少額7億41百万円、税金等調整前当期純利益の増加額6億50百万円、前渡金の減少額5億34百万円等の増加要因に対し、前受金の減少額6億90百万円、仕入債務の減少額4億26百万円等の減少要因があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果得た資金は、7億52百万円（前年同期は3億25百万円の使用）となりました。これは、有形固定資産の売却による収入8億62百万円、貸付金の回収による収入2億73百万円等の増加要因に対し、貸付による支出1億70百万円、有形固定資産の取得による支出1億23百万円等の減少要因があったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は、18億19百万円（前年同期は3億37百万円の使用）となりました。これは、長期借入れによる収入7億円の増加要因に対し、長期借入金の返済による支出15億42百万円、自己株式の取得による支出5億36百万円、短期借入金の返済による支出3億90百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、総合的に勘案して決定することを基本方針とし、配当金につきましては、安定的な配当の継続を重視しつつ、業績に応じた成果の配分を行っていきたいと考えております。

当期の配当につきましては、期末普通配当として1株当たり15円の配当の実施を予定しております。

次期の配当につきましても、同様に期末普通配当として1株当たり15円の配当の実施を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① a u からの受取手数料について

当社グループのモバイル事業は、a u の一次代理店事業を行っております。a u が提供する通信サービスの利用契約の取次ぎを行うことにより、a u より契約取次ぎの対価として手数料等を収受しております。受取手数料の金額、支払対象期間、支払対象となるサービス業務の内容、通話料金に対する割合等の取引条件は時期によって異なっており、また a u の事業方針等により変更される可能性があるため今後大幅な取引条件等の変更が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 在庫について

当社グループのモバイル事業二次代理店事業におきましては、顧客の携帯電話端末購入及びサービスへの加入申し込みに必要な書類を店舗より直接一次代理店へ送付し、一次代理店は手続き完了後、顧客が希望したサービスを受けられる状態で携帯電話端末を店舗に配送します。こうした業務の流れから、当社グループ及び販売代理店では基本的に商品在庫を保管しております。この商品在庫は当社グループと販売代理店及び一次代理店との間で委託在庫として取り扱っているため、当社グループ及び販売代理店は在庫資金の負担を負わない仕組みとなっております。

一方、一次代理店事業に関しては、一次代理店事業にかかる在庫（倉庫及び店舗委託在庫）の負担が発生することになり、販売戦略のため、売れ筋商品の在庫確保を大量に行った場合、管理費の増加を招き当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 個人情報の管理について

当社グループのモバイル事業は、個人情報について「個人情報保護に関する管理マニュアル」に基づいた取り組みを行い、当該事業に係るサービス加入契約者の個人情報の漏洩防止に努めております。しかしながら、今後、何らかの要因で当社グループから個人情報が漏洩した場合等には、当社グループの社会的評価に悪影響を及ぼすこととなります。

④ 特定の取引先への高い依存度について

当社グループのオフィスサプライ事業は、株式会社カウネットのカウネットシステムを基盤として成り立っております。当社グループは、株式会社カウネットとカウネット委託販売基本契約を締結することで、エリアエージェントの地位を確保しております。また、カウネットで取扱っている全ての商品は株式会社カウネットから供給されており、業務全体の流れは株式会社カウネットの作成したカウネット運用マニュアルに則って行われております。

したがって、株式会社カウネットあるいは事業としてのカウネットが何らかの理由で継続しなくなった場合には、当該事業は継続することができず、当社グループ全体の業績も多大な影響を受ける可能性があります。また、株式会社カウネットと当社グループの関係が何らかの理由によって悪化した場合、株式会社カウネットとの契約あるいはカウネット運用マニュアルの内容が変更された場合、株式会社カウネットの商品戦略や価格戦略が変更された場合等においても、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 財務制限条項について

当社グループの一部の借入契約には、財務制限条項が付されております。今後これらの条項に抵触した場合、借入契約の貸付人より期限の利益を喪失しないために必要な同意を得られる保証はなく、必要な同意が得られなかった場合には、当該借入金を一括して返済する必要が生じ、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥ 制度変更について

当社グループが行う再生可能エネルギー事業は、平成24年7月1日に施行された「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」により定められた、太陽光発電買取価格及び買取期間に基づいて計画されております。電気事業者による買取価格・期間等の条件は、一旦決定されると事業期間中は維持される見込みですが、買取条件等が変更された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 自然災害、不測の事態等について

自然災害、その他の不測の事態により、当社グループの発電設備等に重大な支障が生じた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、想定される火災、風災等の損害に対するリスクについては、損害保険にてカバーする対策を講じております。

⑧ 電力会社の方針変更について

再生可能エネルギー発電設備による電力の固定買取制度の導入により、発電設備の新規接続申込みが相次いだため、各電力会社による接続検討の期間が長期化するという事態が続いております。また、このような事態を受けて、法令が改正され、電力会社による出力制御の範囲が広がることとなっております。

当社グループが保有する各案件についても、電力会社の回答如何で発電量が左右されることとなり、売電収入に影響するのみならず、転売時における譲渡価格についても影響が生じる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社3社（株式会社アルファライズ、アルファインターナショナル株式会社、株式会社インチャージ（注1））により構成されております。事業内容としましては、メーカーまたは商社（モバイル事業におけるKDDI株式会社、オフィスサプライ事業における株式会社カウネット等が該当）及び、当社グループ代理店・法人顧客等の双方に対し総合的な支援を行っております。

事業の種類別セグメントの名称	主要な会社
モバイル事業	アルファインターナショナル(株)、(株)インチャージ
オフィスサプライ事業	当社、(株)アルファライズ
水宅配事業	(株)アルファライズ
再生可能エネルギー事業	(株)インチャージ

当社グループの具体的な事業内容は、モバイル事業（NTTドコモ、ソフトバンク、Y!mobileの移動体通信端末の販売代理店事業、au一次代理店事業）、オフィスサプライ事業（株式会社カウネットのエリアエージェント事業（注2）及びエージェント事業（注3））、水宅配事業（ウォーターサーバー事業の販売代理店）、再生可能エネルギー事業（ソーラーパネルを活用した太陽光発電事業）を柱として展開しております。

- (注) 1 アルファチーラー株式会社は、平成28年4月1日付けで商号を株式会社インチャージと変更いたしました。
- 2 株式会社カウネットと委託販売契約を締結した代理店をエリアエージェントと呼んでおります。エリアエージェントは、登録顧客の開拓と管理を行うエージェントとしてオフィス用品のユーザーとなる法人顧客の拡大営業を行うと同時に、法人顧客を開拓するエージェントを開拓及び管理する一次代理店の機能を果たすことを株式会社カウネットに委託されております。
- 3 株式会社カウネット所定のエージェント登録手続きを完了した販売店をエージェントと呼んでおります。エージェントは、株式会社カウネットの登録法人顧客の開拓及び管理等を行う販売店であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人に、よりよく」を企業理念とし、企業活動の基本方針として事業を行っております。

これまでの当社グループの成長を支えてきたものは、事業機会の創出やマーケティング全般にわたるサポート、そして販売実績の向上等を通じて培ってきた、販社及び販売代理店との信頼関係です。

今後とも更なるご信頼をいただけるよう、新商材やサポート、ソリューションサービスを充実し、販社と代理店双方の「ベストビジネスパートナー」を目指してパートナー企業と共に成長し続けるため、知恵と情熱を注ぎ続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主利益の増大を重視し、収益性と資本効率を高めることにより総合的に企業価値の最大化を図るという観点から、売上高営業利益率及び連結ROE（株主資本当期純利益率）を重要な経営指標と定め、その向上に努めることを中長期的な目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の事業は継続収入の確保を基盤とするものであり、その基盤をより多く創造し、またより強固に成長させていくことが永続的な成長のための当社のミッションであると考えております。

これを実現する中長期的な経営目標として、代理店網の強化・拡充、継続的収益が確保できる新商材の開発、各事業のシナジー効果の増大に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的な成長力の強化を目指すため、当社は当社グループの持株会社として以下の取り組みをサポートしてまいります。

① 代理店網の強化・拡充

当社グループの収益と成長力の源泉として各事業を大きく支えているのは代理店網であり、当社グループは販社と代理店がよりスピーディーに販路拡大、収益拡大できるように販売スタッフの教育、経営ノウハウの提供、販売・仕入情報等、さまざまな経営サポートを提供することで代理店網の基盤強化を進めてまいります。

② スtockコミッション収入の増大

当社グループは、モバイル事業及びオフィスサプライ事業のように顧客獲得後、顧客の利用量に応じたストックコミッション収入が得られる商品・サービスの販売に注力することで、安定的かつ継続的な利益の獲得を通じて「継続的な利益成長」を目指してまいります。

③ 新商材の開発

ストックコミッション収入を生み出すためには、その源泉となる商材を確保することが不可欠となります。経営環境の変化に対応していくため、既存の収益基盤に満足することなく、常に新しい商材を開拓してまいります。

④ 経営効率の向上

経営資源の集約によるバックオフィス業務の効率化や業務フローの改善を実施し、機会損失やロスを最小限に抑えます。また、徹底したコスト管理とコーポレートガバナンスの充実、内部統制の整備により財務体質の健全化に努めてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載される事項と内容が重複しますので、記載を省略しております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はございません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の企業間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮した上で適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,894,803	2,239,019
受取手形及び売掛金	2,089,703	1,339,078
商品及び製品	903,625	1,720,448
仕掛品	858,001	—
原材料及び貯蔵品	1,310	297
繰延税金資産	77,733	17,394
未収入金	555,214	517,439
その他	766,874	121,832
貸倒引当金	△9,251	△5,763
流動資産合計	7,138,015	5,949,746
固定資産		
有形固定資産		
建物	209,031	226,462
減価償却累計額	△109,453	△115,969
建物(純額)	99,577	110,492
機械及び装置	955,181	433,181
減価償却累計額	△61,435	△63,894
機械及び装置(純額)	893,746	369,287
工具、器具及び備品	107,479	83,525
減価償却累計額	△87,014	△61,808
工具、器具及び備品(純額)	20,464	21,717
リース資産	16,005	16,005
減価償却累計額	△16,005	△16,005
リース資産(純額)	—	—
土地	1,291,307	149,512
有形固定資産合計	2,305,096	651,009
無形固定資産		
のれん	96,730	26,833
その他	70,691	47,959
無形固定資産合計	167,421	74,793
投資その他の資産		
差入保証金	710,059	740,626
繰延税金資産	31,212	81,258
その他	174,454	650,505
貸倒引当金	△72,301	△233,733
投資その他の資産合計	843,424	1,238,656
固定資産合計	3,315,942	1,964,459
資産合計	10,453,958	7,914,205

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,775,454	1,348,656
短期借入金	490,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	552,238	503,022
未払金	523,601	352,224
未払法人税等	117,142	120,846
短期解約損失引当金	2,790	407
その他	899,946	315,389
流動負債合計	4,361,173	2,740,546
固定負債		
長期借入金	2,156,432	1,341,395
繰延税金負債	55,001	90,542
役員退職慰労引当金	55,574	58,274
その他	107,613	144,162
固定負債合計	2,374,620	1,634,374
負債合計	6,735,794	4,374,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	728,734	728,734
資本剰余金	688,336	688,336
利益剰余金	2,551,856	2,909,816
自己株式	△250,763	△787,603
株主資本合計	3,718,163	3,539,284
純資産合計	3,718,163	3,539,284
負債純資産合計	10,453,958	7,914,205

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	31,490,603	35,449,766
売上原価	28,585,759	32,312,052
売上総利益	2,904,843	3,137,713
販売費及び一般管理費	2,399,718	2,478,176
営業利益	505,125	659,537
営業外収益		
受取利息	985	3,736
受取手数料	3,283	3,337
受取補償金	1,895	—
還付消費税等	1,075	—
その他	3,406	4,396
営業外収益合計	10,646	11,470
営業外費用		
支払利息	45,356	34,893
支払手数料	24,070	535
債権譲渡損	—	8,649
その他	2,313	1,335
営業外費用合計	71,739	45,413
経常利益	444,031	625,593
特別利益		
固定資産売却益	118,400	53,600
関係会社株式売却益	754	10,431
受取和解金	33,077	—
特別利益合計	152,232	64,031
特別損失		
固定資産除却損	6,368	6,129
減損損失	—	33,007
金利スワップ解約損	21,848	—
その他	—	221
特別損失合計	28,216	39,357
税金等調整前当期純利益	568,047	650,267
法人税、住民税及び事業税	183,562	196,605
法人税等調整額	△12,919	45,834
法人税等合計	170,642	242,439
当期純利益	397,405	407,828
親会社株主に帰属する当期純利益	397,405	407,828

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	397,405	407,828
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	397,405	407,828
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	397,405	407,828

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	528,728	488,330	2,198,849	△250,763	2,965,144
当期変動額					
新株の発行	200,006	200,006			400,012
剰余金の配当			△44,398		△44,398
親会社株主に帰属する当期純利益			397,405		397,405
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	200,006	200,006	353,007	—	753,019
当期末残高	728,734	688,336	2,551,856	△250,763	3,718,163

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	—	—	2,965,144
当期変動額			
新株の発行			400,012
剰余金の配当			△44,398
親会社株主に帰属する当期純利益			397,405
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—
当期変動額合計	—	—	753,019
当期末残高	—	—	3,718,163

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	728,734	688,336	2,551,856	△250,763	3,718,163
当期変動額					
剰余金の配当			△50,080		△50,080
親会社株主に帰属する当期純利益			407,828		407,828
自己株式の取得				△536,839	△536,839
連結子会社の清算			212		212
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	357,959	△536,839	△178,879
当期末残高	728,734	688,336	2,909,816	△787,603	3,539,284

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	—	—	3,718,163
当期変動額			
剰余金の配当			△50,080
親会社株主に帰属する当期純利益			407,828
自己株式の取得			△536,839
連結子会社の清算			212
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△178,879
当期末残高	—	—	3,539,284

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	568,047	650,267
減価償却費	99,415	99,296
減損損失	—	33,007
のれん償却額	85,384	69,896
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△59,700	2,700
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	31,177	157,944
短期解約損失引当金の増減額 (△は減少)	2,790	△2,382
受取利息及び受取配当金	△985	△3,736
支払利息	45,356	34,893
和解金	△33,077	—
金利スワップ解約損益 (△は益)	21,848	—
固定資産除却損	6,368	6,129
固定資産売却損益 (△は益)	△118,400	△53,600
関係会社株式売却損益 (△は益)	△754	△10,431
売上債権の増減額 (△は増加)	213,942	741,950
たな卸資産の増減額 (△は増加)	453,599	369,542
前渡金の増減額 (△は増加)	△263,233	534,471
未収入金の増減額 (△は増加)	△72,978	△101,680
仕入債務の増減額 (△は減少)	△280,144	△426,326
未払金の増減額 (△は減少)	139,181	△96,190
前受金の増減額 (△は減少)	△200,811	△690,456
その他	74,433	270,064
小計	711,459	1,585,359
利息及び配当金の受取額	525	3,789
利息の支払額	△45,134	△34,079
和解金の受取額	38,092	4,878
金利スワップ解約損の支払額	△21,848	—
法人税等の支払額	△228,475	△194,043
法人税等の還付額	27	45,212
営業活動によるキャッシュ・フロー	454,646	1,411,117
投資活動によるキャッシュ・フロー		
担保預金の預入による支出	△50,000	—
有形固定資産の取得による支出	△976,563	△123,913
有形固定資産の売却による収入	720,000	862,147
無形固定資産の取得による支出	△1,893	—
投資有価証券の売却による収入	966	1,200
投資有価証券の取得による支出	—	△39,999
貸付けによる支出	△40,000	△170,000
貸付金の回収による収入	14,737	273,118
差入保証金の差入による支出	△64,792	△41,174
差入保証金の解約による収入	63,902	29,457
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△1,879	△45,836
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	720	720
その他	9,322	6,736
投資活動によるキャッシュ・フロー	△325,479	752,455

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△550,000	△390,000
長期借入れによる収入	1,308,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△1,444,628	△1,542,253
株式の発行による収入	398,092	—
配当金の支払額	△44,678	△50,264
リース債務の返済による支出	△3,896	—
自己株式の取得による支出	—	△536,839
財務活動によるキャッシュ・フロー	△337,109	△1,819,357
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△207,943	344,215
現金及び現金同等物の期首残高	2,052,746	1,844,803
現金及び現金同等物の期末残高	1,844,803	2,189,019

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業部を基礎とした商材・サービス別のセグメントから構成されており、「モバイル事業」、「オフィスサプライ事業」、「水宅配事業」、「再生可能エネルギー事業」の4つを報告セグメントとしております。「モバイル事業」は移動体通信端末の販売及び通信サービスの契約申込の取次ぎをしております。「オフィスサプライ事業」は最終顧客への事務用品等の通信販売の取次ぎをしております。「水宅配事業」は家庭用水宅配の契約申込の取次ぎをしております。「再生可能エネルギー事業」は発電施設の開発・運営・管理をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント							計
	モバイル 事業	オフィス サプライ 事業	I T 事業	水宅配事業	福祉事業	再生可能 エネルギー 事業	その他 事業	
売上高								
外部顧客への売上高	22,762,042	6,472,086	53,686	249,295	17,130	1,931,976	4,385	31,490,603
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	7,692	65,034	—	—	—	—	72,726
計	22,762,042	6,479,779	118,720	249,295	17,130	1,931,976	4,385	31,563,329
セグメント利益又は損失(△)	228,702	112,247	29,231	84,865	△22,634	73,109	△396	505,125
セグメント資産	3,430,024	1,798,799	64,955	117,092	—	4,305,897	1,867	9,718,637
その他の項目								
減価償却費	19,750	13,613	2	5,492	108	48,678	—	87,645
のれんの償却額	—	36,170	—	49,214	—	—	—	85,384
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	46,620	620	—	—	—	973,742	—	1,020,982

(単位：千円)

	調整額 (注) 1 (注) 3 (注) 4 (注) 5	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高		
外部顧客への売上高	—	31,490,603
セグメント間の内部売上高又は振替高	(72,726)	—
計	(72,726)	31,490,603
セグメント利益又は損失(△)	—	505,125
セグメント資産	735,321	10,453,958
その他の項目		
減価償却費	11,769	99,415
のれんの償却額	—	85,384
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,664	1,025,647

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
 3 セグメント資産の調整額735,321千円には、セグメント間取引消去△4,956千円、各セグメントに帰属しない全社資産740,278千円が含まれております。
 4 減価償却費の調整額は全て、全社資産に係るものであります。
 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,664千円は、本社設備等の設備投資額です。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1 (注) 3 (注) 4 (注) 5	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	モバイル 事業	オフィス サプライ 事業	水宅配事業	再生可能 エネルギー 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上 高	26,608,003	6,727,372	181,938	1,932,451	35,449,766	—	35,449,766
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	21,736	—	—	21,736	(21,736)	—
計	26,608,003	6,749,108	181,938	1,932,451	35,471,502	(21,736)	35,449,766
セグメント利益	226,262	231,935	54,500	146,839	659,537	—	659,537
セグメント資産	2,947,003	2,150,366	54,351	1,723,810	6,875,531	1,038,674	7,914,205
その他の項目							
減価償却費	19,526	11,801	4,478	56,362	92,168	7,128	99,296
のれんの償却額	—	25,733	44,163	—	69,896	—	69,896
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	36,023	—	—	9,411	45,434	5,726	51,160

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3 セグメント資産の調整額1,038,674千円には、セグメント間取引消去△16,924千円、各セグメントに属しない全社資産1,055,598千円が含まれております。
4 減価償却費の調整額は全て、全社資産に係るものであります。
5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,726千円は、本社設備等の設備投資額です。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来「モバイル事業」、「オフィスサプライ事業」、「IT事業」、「水宅配事業」、「福祉事業」、「再生可能エネルギー事業」、「その他事業」の7つを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計期間より、「モバイル事業」、「オフィスサプライ事業」、「水宅配事業」、「再生可能エネルギー事業」の4つに変更しております。この変更は、前連結会計年度に福祉事業を営むアルファディスカーレ株式会社の株式を売却し、前連結会計年度より同社が連結の範囲から除外されたことによるものであり、また当連結会計期間にIT事業を営むアルファイト株式会社の全株式を売却し、当連結会計期間より同社が連結の範囲から除外されたことによるものであります。また、その他事業につきましては、主にコールセンターを活用したテレマーケティングの受託事業を行っておりますが、オフィスサプライ事業への収益が増してきたことから、当連結会計期間よりオフィスサプライ事業に含めて表示しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,113.66円	1,224.10円
1株当たり当期純利益金額	125.63円	137.79円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	397,405	407,828
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	397,405	407,828
期中平均株式数(株)	3,163,310	2,959,794
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	平成17年6月29日の定時株主総 会決議による新株予約権方式のス トック・オプション (株式の数 8,900株)	平成17年6月29日の定時株主総 会決議による新株予約権方式のス トック・オプション (株式の数 8,900株)

(重要な後発事象)

【自己株式取得】

当社は平成28年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式の取得枠を設定することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元及び資本効率の向上を図るため

(2) 自己株式取得の内容

- | | |
|-------------|--------------------------------|
| ①取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ②取得する株式の総数 | 65,000株(上限) |
| | (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.25%) |
| ③株式の取得価額の総額 | 100,000,000円(上限) |
| ④取得期間 | 平成28年6月1日～平成28年9月30日 |

6. その他

役員の変動

- ① 代表取締役の変動
該当事項はありません。

- ② その他の役員の変動
 - ・ 新任取締役候補
(社外取締役) 渡邊守

 - ・ 退任予定取締役
該当事項はありません。

 - ・ 新任監査役候補
該当事項はありません。

 - ・ 社外補欠監査役候補
補欠監査役 野村典之 (現 当社補欠監査役)

 - ・ 退任予定監査役
該当事項はありません。

 - ・ 昇任取締役候補
該当事項はありません。

 - ・ 役職の変動
該当事項はありません。

- ③ 就任および退任予定日
平成28年6月29日付